

立川市高齢者福祉介護計画改定事前調査報告書

【概要版】

令和8年6月

立川市介護保険課・高齢政策課

目 次

1. 調査の概要	1
2. 日常生活圏域ニーズ調査結果から見えた高齢者福祉を取り巻く現状	2
3. 在宅介護実態調査結果から見えた高齢者福祉を取り巻く現状	9
4. 事業所調査結果から見えた高齢者福祉を取り巻く現状	13

1. 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、令和9年度を初年度とする「立川市高齢者福祉介護計画（第10次高齢者福祉・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画）」を策定するにあたり、市民を取り巻く環境の変化や問題点などを把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的として実施したものです。

2 調査の種類

- (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（対象：市内在住の要介護認定を受けていない方）
地域の要支援者・総合事業対象者・一般高齢者を対象に、地域の抱える課題の特定に資することなどを目的として実施しました。

日常生活について、地域での活動について、ご近所づきあい、生活の心配ごとなど

- (2) 在宅介護実態調査（対象：市内在住の要介護認定を受けている方）
要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続と家族介護者の就労継続の実現に向け、有効なサービス提供体制の在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

サービスの利用状況、施設などへの入所・入居検討状況、家族介護者の就労状況など

- (3) 事業所調査（対象：市民の利用する介護サービス事業所）
事業所の現在のサービス提供の状況や今後の事業展開に向けた意向等を把握し、将来のサービス提供体制のあり方等を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

サービスの提供体制、介護人材の確保・育成、サービスの質の向上、経営状況など

3 実施の状況

各アンケート調査の実施の状況は以下のとおりです。

表 1-1 各アンケート調査の実施概要

調査名	日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査	事業所調査
対象者数	3,000 件(無作為抽出)	1,500 件(無作為抽出)	300 件
記名の有無	無記名式	無記名式	記名式
調査期間	令和7年 11 月 10 日(月)～令和7年 12 月 15 日(月)		
調査方法	郵送配布、郵送回収及びオンライン回答		
有効回答数	1,893 件(Web回答 149 件)	816 件(Web回答 69 件)	248 件(Web回答 119 件)
回答率	63.1%(Web回答 5.0%)	54.4%(Web回答 4.6%)	82.7%(Web回答 39.7%)

2. 日常生活圏域ニーズ調査結果から見た高齢者福祉を取り巻く現状

1 日常の生活について

前回調査（令和4年度）と比べて、「健康状態がいい」（「とてもよい」と「まあよい」を合わせた割合）と回答された方の割合が4.0ポイント増加しており、「健康状態がよくない」（「あまりよくない」と「よくない」を合わせた割合）と回答された方の割合が2.6ポイント減少しています。また、外出頻度では、「週5回以上」外出している方の割合が3.8ポイント増加し、「ほとんど外出しない」方の割合が1.1ポイント減少するなど、前回調査と比べていずれも改善傾向となっています。

身長と体重から算出されるBMIについては、「肥満」の割合は前回とほぼ同様であるほか、「低体重」は1.3ポイント増加（悪化）しており、全体に占める割合は、男性よりも女性のほうが高くなっています。

友人宅への訪問の有無では、全体の42.2%の方が「はい（訪問している）」と回答されていますが、男女別でみると、「はい（訪問している）」と回答された割合は、男性が30.4%、女性が51.2%と、男女間で約20.0ポイントの差異が生じています。

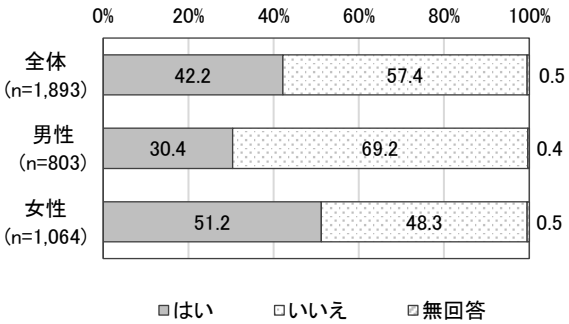


図 2-5 友人宅への訪問の有無

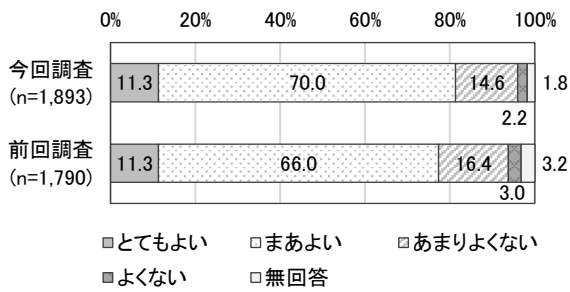


図 2-1 健康状態について

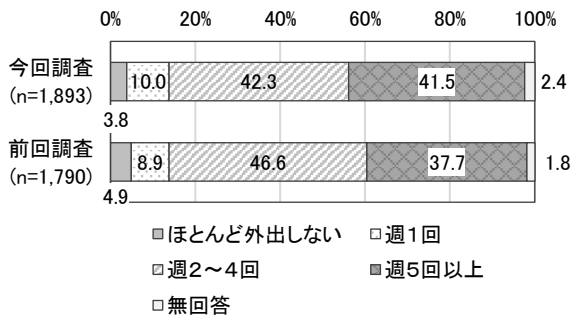


図 2-2 外出頻度について

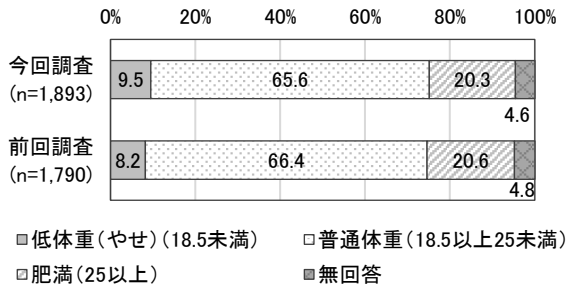


図 2-3 BMI の状況

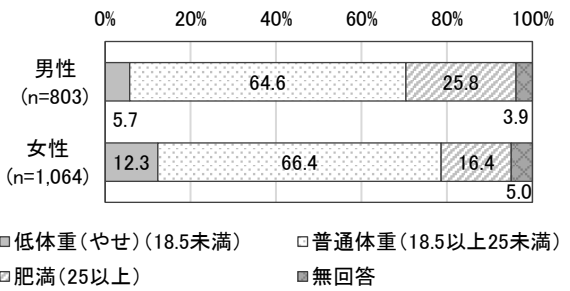


図 2-4 BMI の状況(男女別)

2 地域での活動について

地域活動への参加状況を見ると、前回調査と比べて、「老人クラブ」以外は参加率が上昇していますが、参加していない方の割合は、いずれも半数を超えている状況です。また、地域活動に参加していない人の「参加していない理由」では、「興味ある活動がない」、「参加するきっかけがない」、「人との付き合いがおっくう」といった意見が上位に挙げられており、地域活動への参加意向は前回調査と比べて 8.8 ポイント減少しています。その他、参加しやすくする働きかけでは、「紙媒体での情報提供」と「地域の人からの声かけ」が上位に挙げられています。

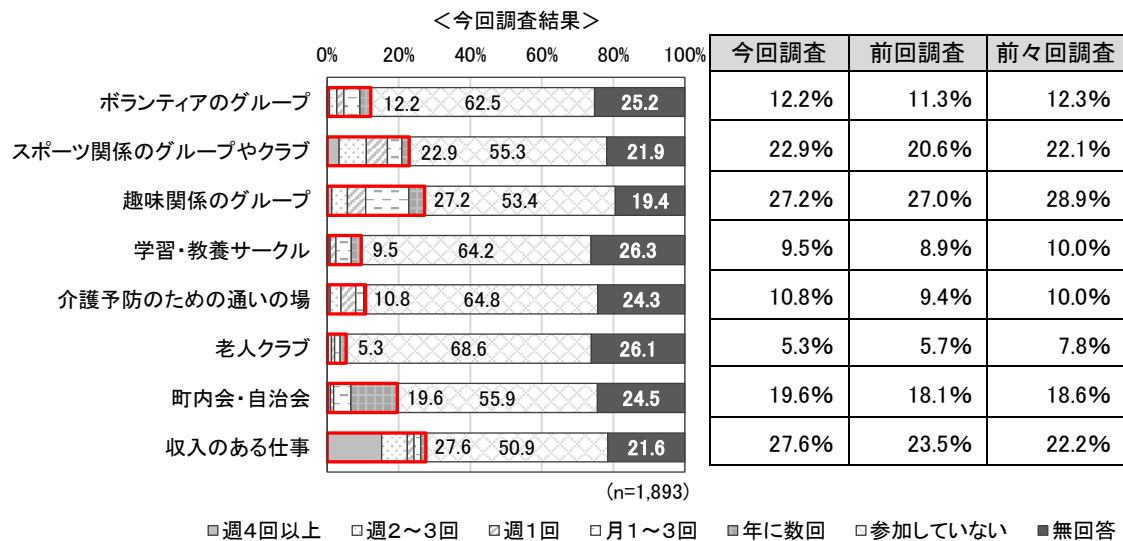


図 2-6 地域活動の状況について

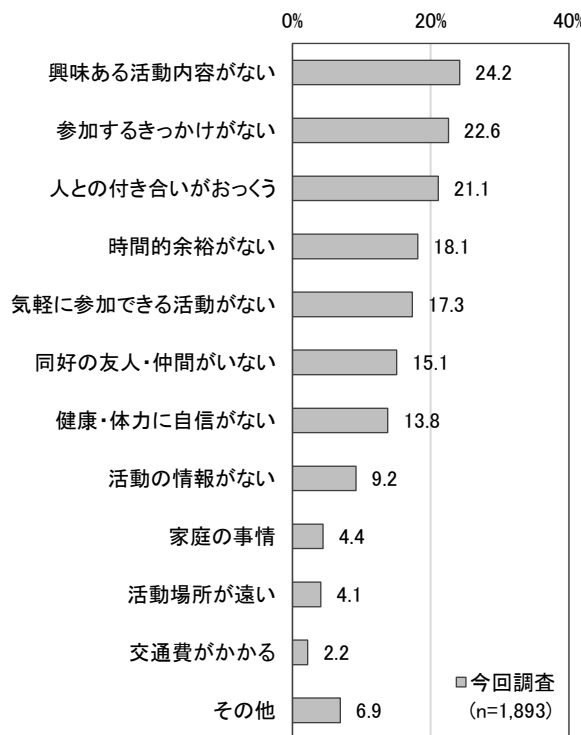


図 2-7 地域活動に参加していない理由

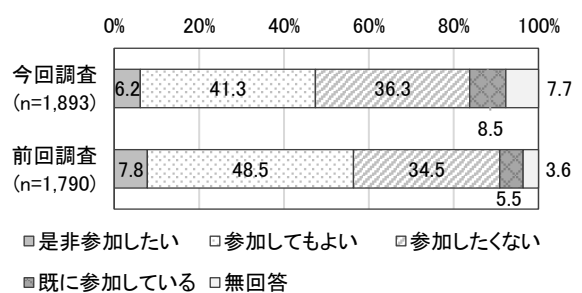


図 2-8 地域活動への参加意向

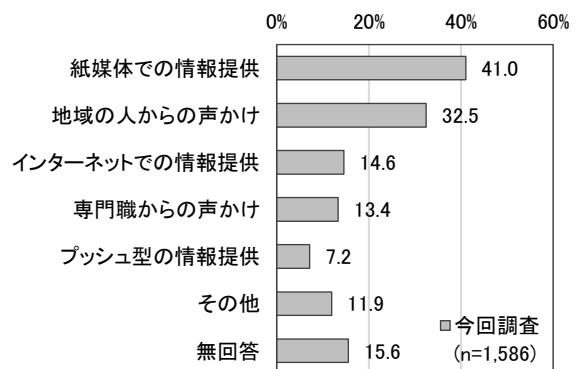


図 2-9 参加しやすくする働きかけ

3 たすけあい・近所づきあいなどについて

愚痴を聞いてくれる人や何かあった時に相談する相手について、いずれも「そのような人はいない」と回答された割合が前回調査と比べて増加しています。また、ご近所との今後の付き合い方についても、「付き合いはしたくない」と回答された方の割合が前回調査と同様 1 割弱いるほか、見守りボランティア活動について「協力したくない」と回答された方の割合が 4.6 ポイント増加しています。

このような傾向から、地域内のつながりの希薄化が進んでいるとも考えられます。

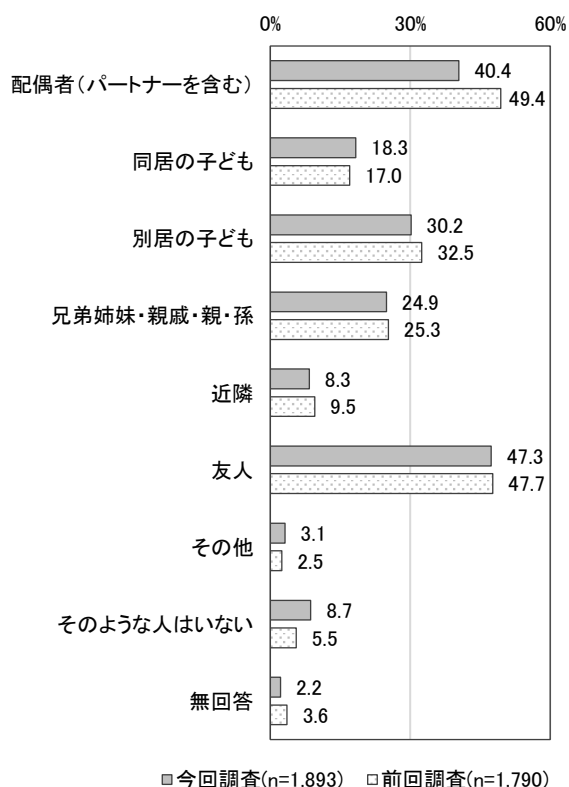


図 2-10 愚痴を聞いてくれる人

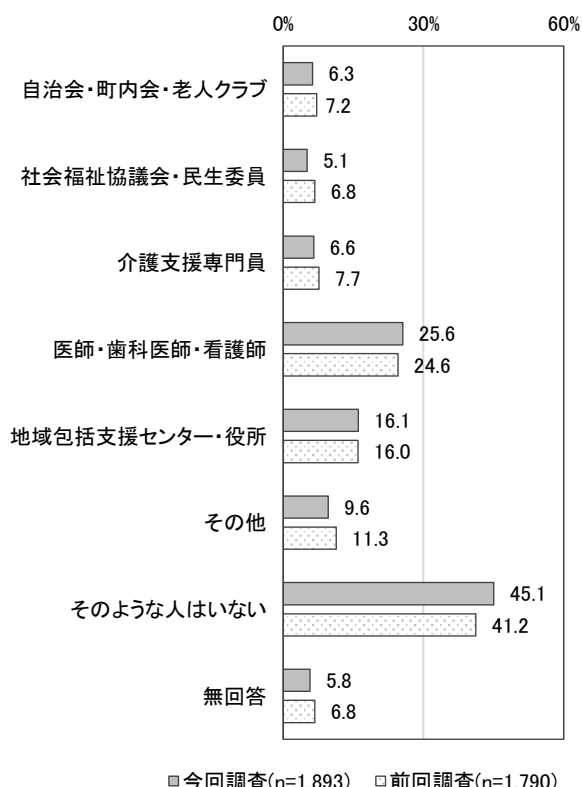


図 2-11 何かあったときに相談する相手

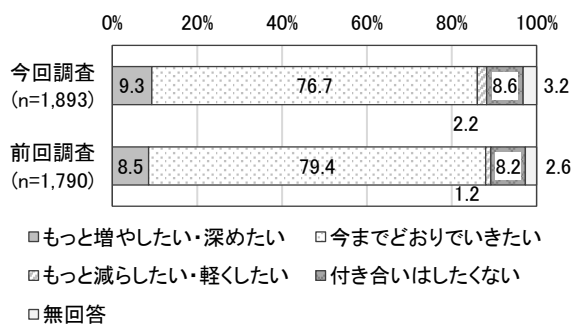


図 2-12 近所の方との今後の付き合いについて

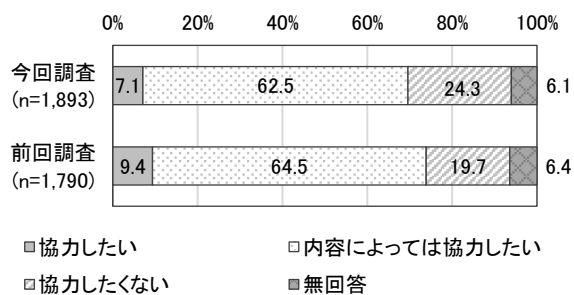


図 2-13 見守りボランティアへの協力意向

4 災害時の対応について

災害時の避難について、自力で避難が困難、または同居家族に自力避難が困難な人がいると回答された方の割合は10.4%となっています。

また、災害時に、家族以外に手助けをしてくれる人の有無では、「近所に住む友人・知人」が27.4%、「近くに住む親せき縁者」が22.8%となっており、「自治会・町内会の会員」や「地域の民生委員」と回答された方の割合は比較的低く、その他「いずれもない」と回答された方の割合が34.5%と最も高くなっています。

災害時にできる近所への支援では、「大丈夫ですか」などの声がけが76.2%と高くなっていますが、「避難の手助け・避難場所の提供」や「一時的な保護・預かり」などの割合は、いずれも低くなっています。

このような現状を踏まえると、高齢化の進展に伴う一人世帯の増加や高齢者の増加などにより、今後、ますます災害時の共助体制の維持が難しくなることが予想されます。

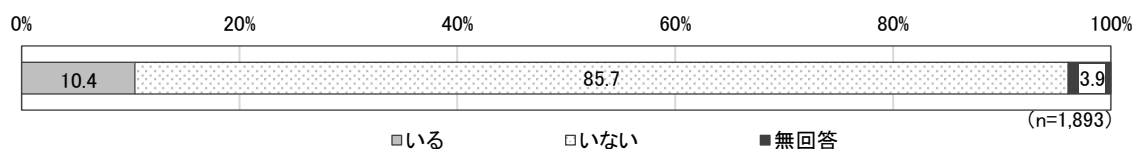


図 2-14 災害時の自力避難が困難な方の有無

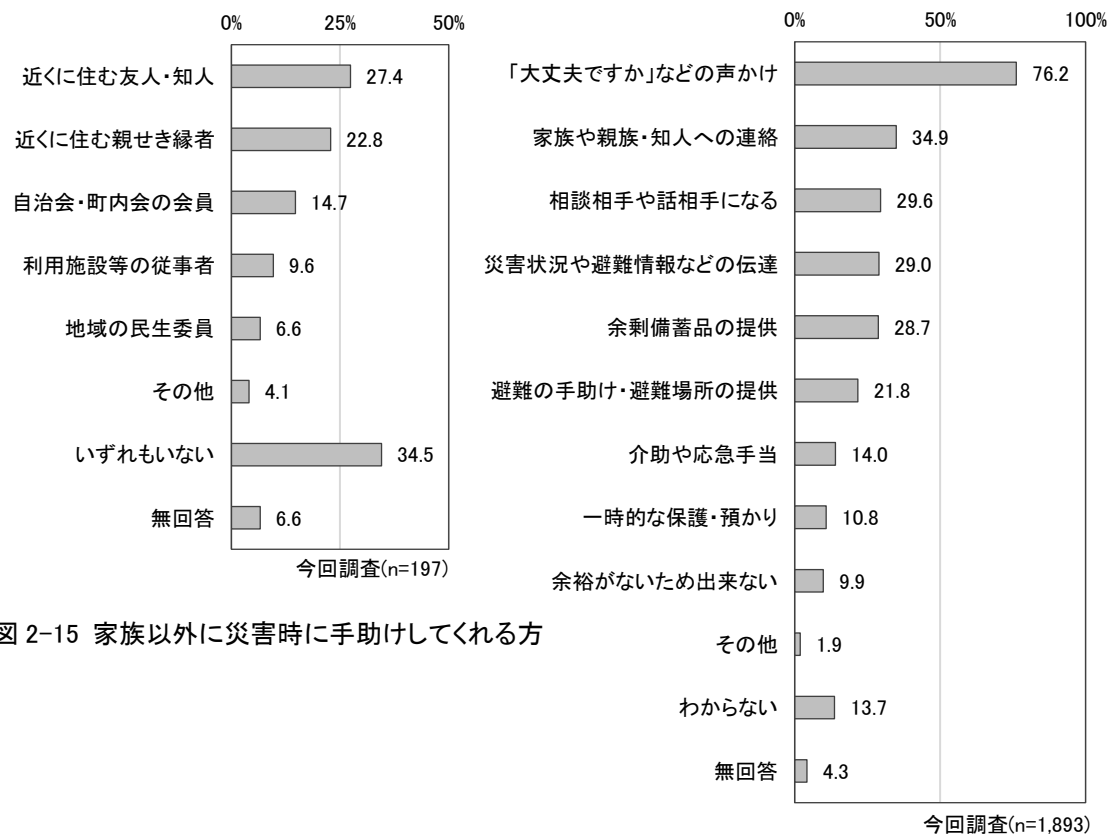


図 2-15 家族以外に災害時に手助けしてくれる方

図 2-16 災害時にできる近所への支援

5 今後の暮らしについて

介護が必要になった時に希望する暮らしでは、「自宅での生活を続けたい」が約半数となっています。一方、「高齢者向け住宅で生活したい」や「家族の意向に任せる」といった回答割合が増加しており、「高齢者向け住宅で生活したい」では2.5ポイント、「家族の意向に任せる」では1.4ポイント増加しています。

また、人生の最後を迎えたい場所では、「自宅」と回答された方が55.8%と最も多くなっていますが、前回調査と比べると2.0ポイント減少しています。一方、「ホスピス以外の医療施設」、「ホスピス」では1.0ポイント以上増加しています。

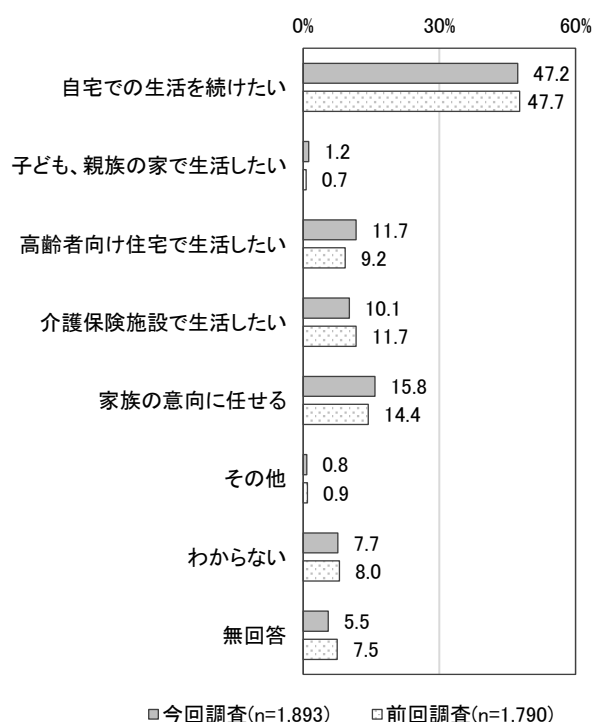


図 2-17 介護が必要となったときに希望する生活

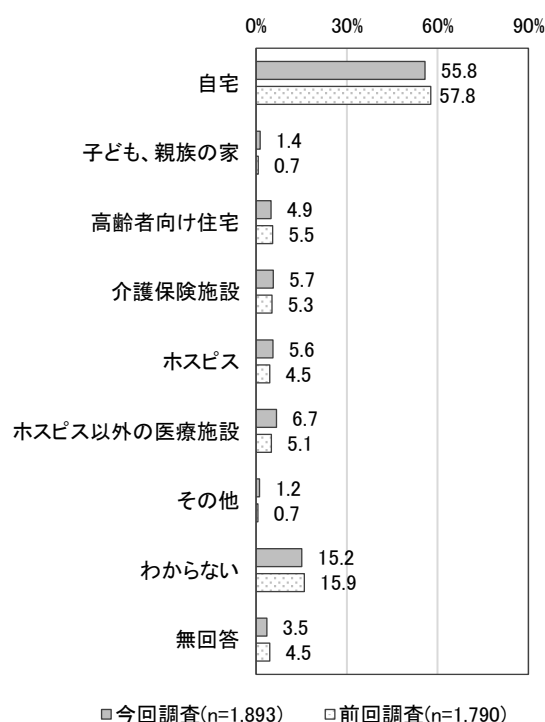


図 2-18 人生の最後を迎えたい場所

成年後見制度の利用意向では、「利用したい」の16.1%に対して、「利用したくない」が32.5%と16.4ポイント多くなっています。

また、「利用したい」及び「利用したくない」以外に、「分からない」と回答された方の割合が45.9%と最も多くなっています。

そのため、今後は、より一層成年後見制度に関する分かりやすい周知等に努めていくことなども必要であると考えられます。

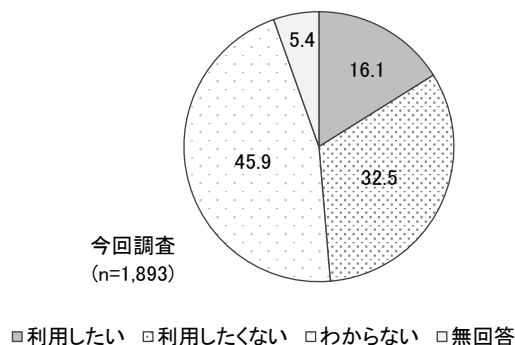


図 2-19 成年後見制度の利用意向

6 認知症の支援などについて

認知症の方が生活するために必要と思うことでは、「認知症の人の見守り」が最も多く、次いで、「認知症介護者のための支援」「認知症の人の居場所づくり」が多く挙げられています。

前回調査結果と比較すると、いずれも増加傾向となっていますが、その中でも「認知症介護者のための支援」が13.3ポイントと、最も増加しています。

認知症に関する相談窓口の認知度（「はい」と回答された方の割合）については、前回調査よりも3.6ポイント減少しており、また、認知症サポーター養成講座の参加意向（「受講したい」と回答された方の割合）についても、前回調査よりも6.5ポイント減少しています。

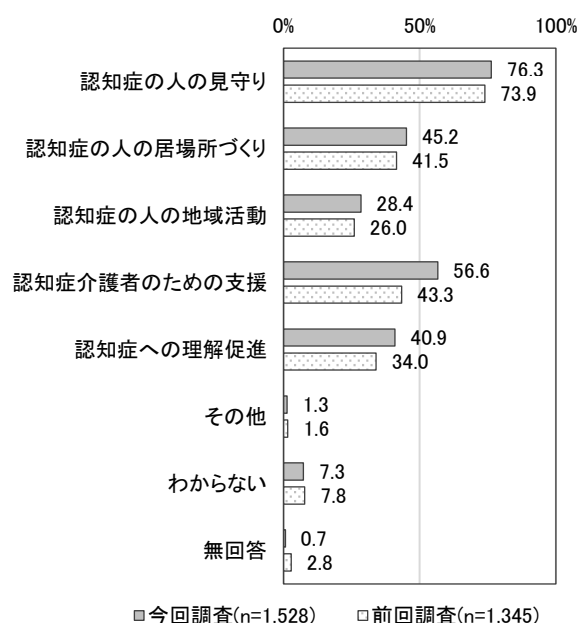


図 2-20 認知症の人が生活するために必要と思う地域住民の協力

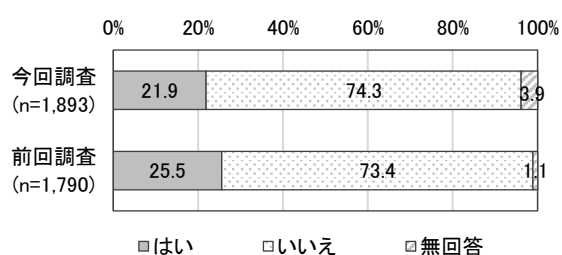


図 2-21 認知症に関する相談窓口の認知度

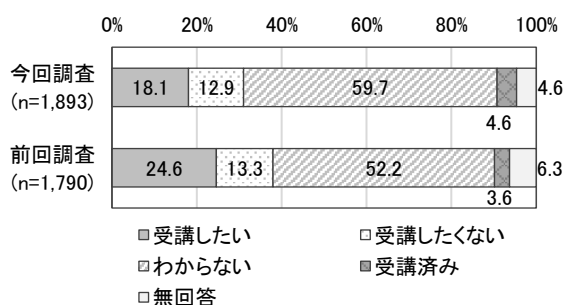


図 2-22 認知症サポーター養成講座の参加意向

7 行政に対する要望、期待

介護者の支援として力を入れるべき取組では、「介護全般の相談窓口の充実」と回答された方の割合が最も高く、次いで、「経済的支援」、「事業者の施設の確保」、「在宅介護の情報提供や講習」、「サ高住の情報提供」と回答された方の割合が高くなっています。

前回調査結果と比べると、上記取組はいずれも回答割合が増加しており、一方で、「認知症高齢者の居場所づくり」や「介護者同士で集まって話せる場」、「介護者をささえるための意識づくり」、「ボランティアや支援組織の育成」、「介護者が気分転換できる行事」、「認知症サポーター養成講座の推進」、「地域住民のネットワークづくり」については回答割合が減少しており、特に、「介護者が気分転換できる行事」は6.4ポイントと、最も減少しています。

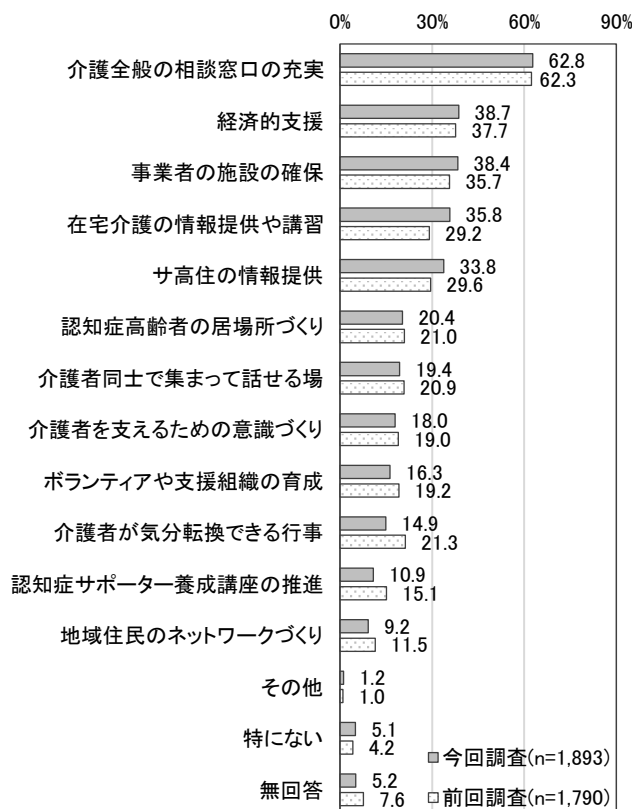


図 2-23 介護者の支援として力を入れるべき取組

介護保険制度をよりよくするために市に期待することでは、「在宅サービスの充実」と回答された方の割合が47.1%と最も高く、次いで、「介護予防サービスへの注力」、「相談窓口の充実」、「介護人材の確保・育成」と回答された方の割合が高くなっています。

前回調査結果と比べると、「在宅サービスの充実」、「介護人材の確保・育成」、「施設サービスの充実」などで回答割合が増加している一方、「介護予防サービスへの注力」、「市独自の公的サービスの充実」、「権利擁護の仕組みづくり」などで回答割合が減少しており、特に、「介護予防サービスへの注力」では4.3ポイント、「権利擁護の仕組みづくり」では2.8ポイント減少しています。

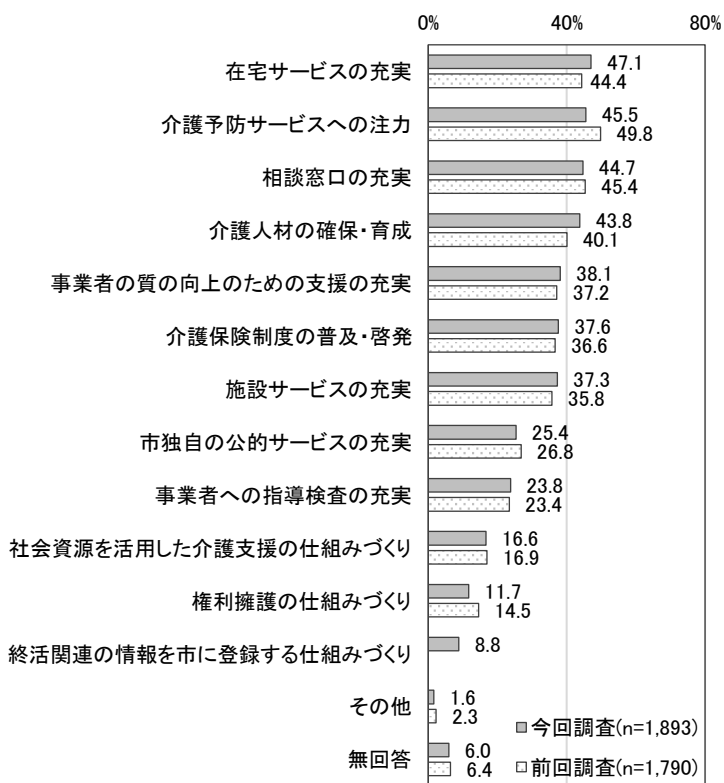


図 2-24 介護保険制度をよりよくするために市に期待すること

3. 在宅介護実態調査結果から見た高齢者福祉を取り巻く現状

1 在宅介護の実態等について

介護が必要となった主な原因では、「脳血管疾患（脳卒中）」が14.2%と最も高く、次いで「認知症」が13.5%、「骨折・転倒」が11.2%となっています。

訪問診療の利用状況では、前回調査と比べて「利用している」と回答された方の割合が8.4ポイント増加し、「利用していない」と回答された方の割合が8.2ポイント減少しています。

利用回数を増やしたい介護保険サービスでは、「ショートステイ」、「通所介護」の割合が高くなっていますが、前回調査と比べると、いずれも減少傾向であり、「訪問介護」、「訪問入浴介護」などの訪問系サービスの需要が増加しています。

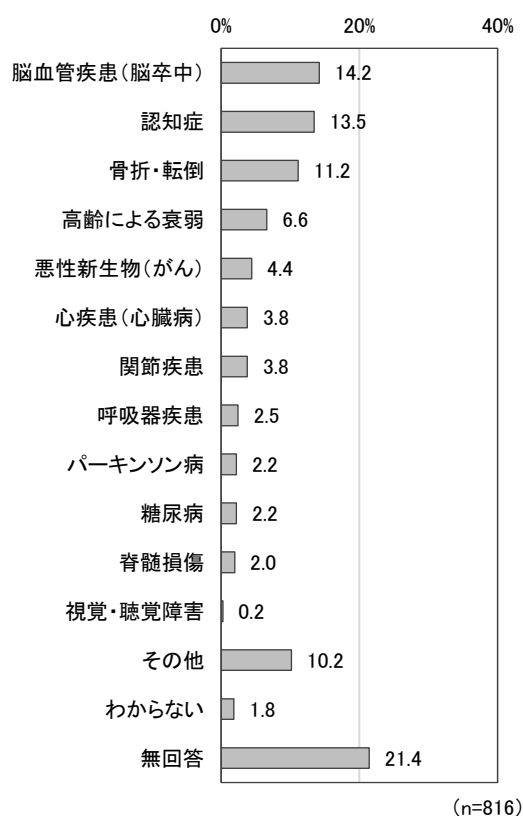


図 3-1 介護が必要となった主な原因

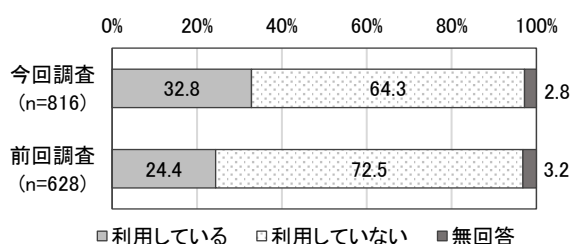


図 3-2 訪問診療の利用状況

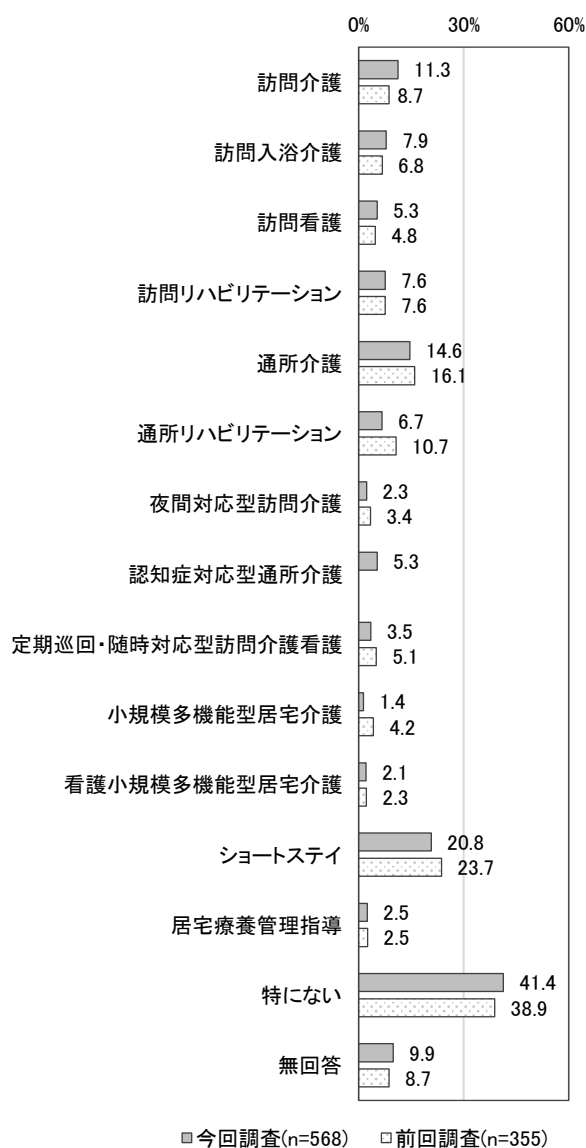


図 3-3 利用回数を増やしたい、新規に使用したいサービス

2 施設への入所・入居希望等について

施設などへの入所・入居状況については、「入所・入居を検討している」方の割合が15.0%であり、前回調査と比べると3.5ポイント減少しています。一方、「入所・入居を検討していない」方の割合は67.8%であり、前回調査と比べると8.1ポイント増加しています。また、「すでに入所・入居申し込みをしている」方の割合は、8.1%で、前回調査と比べると5.1ポイント減少しています。

入所・入居を希望されている方の希望する施設では、「特養等の介護保険施設」と回答された方の割合が54.3%と高くなっていますが、前回調査と比べると27.6ポイント減少しており、一方で「有料老人ホーム」や「サ高住」、「グループホーム」と回答された方の割合が増加しています。（「有料老人ホーム」4.4ポイント増加、「サ高住」で6.4ポイント増加、「グループホーム」で6.5ポイント増加）

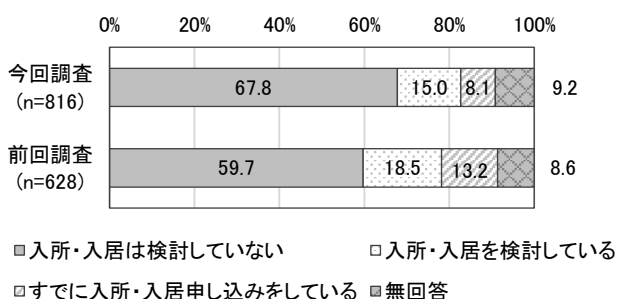


図 3-4 入所・入居の検討状況

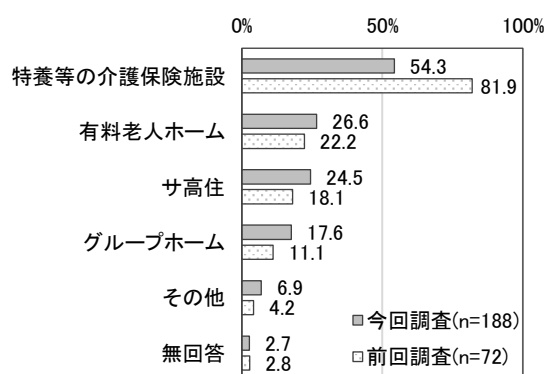


図 3-5 入所・入居を希望している施設

3 介護者の実態等について

介護者の年齢は、前回調査では50代が29.6%と最も多い状況でしたが、今回調査では60代が33.0%と最も多くなっており、介護者の高齢化が進んでいます。介護の期間は、「1年～3年未満」と回答された方の割合が26.1%と最も高く、前回調査と比べて5.0ポイント増加しています。また、「半年～1年未満」と回答された方の割合も前回調査と比べて2.9ポイント増加しています。一方、「10年以上」と回答された方の割合は8.9%で、前回調査と比べると6.8ポイント減少しています。

介護者の勤務形態は、「働いていない」方の割合が39.4%と最も高くなっていますが、前回調査と比べると「働いていない」方の割合が6.2ポイント減少しているのに対し、「フルタイムで働いている」方の割合が3.2ポイント、「パートタイムで働いている」方の割合が3.0ポイント増加しています。

仕事と介護の両立については、「問題なく、続けていける」と回答された方の割合が22.0%と、前回調査と比べて8.3ポイント増加するとともに、「続けていくのは、かなり難しい」と回答された方の割合は3.1%で、前回調査と比べると2.7ポイント減少しています。

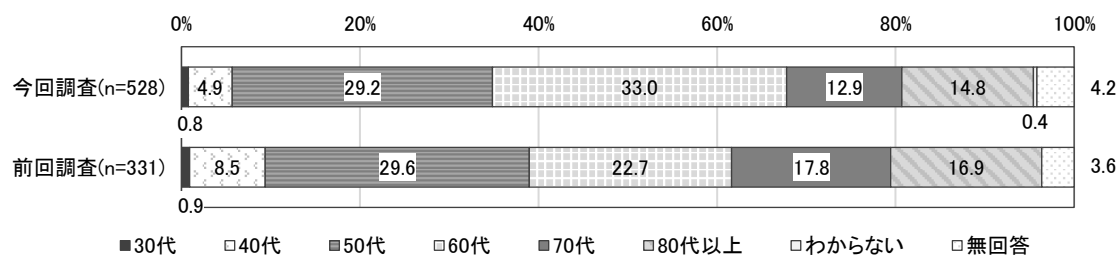


図 3-6 主な介護者の年齢

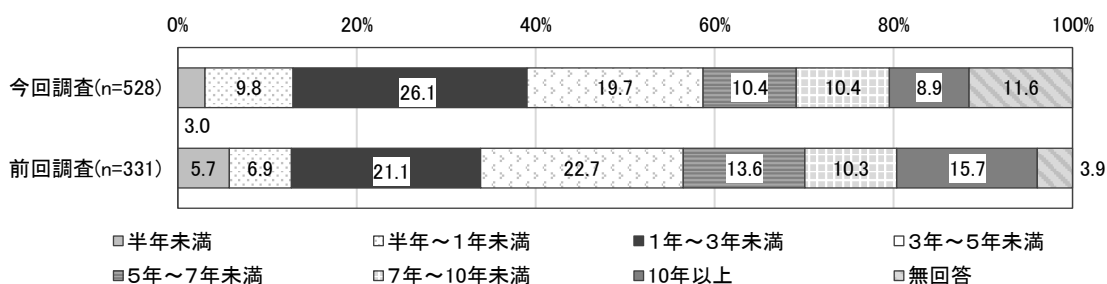


図 3-7 主な介護者の介護期間

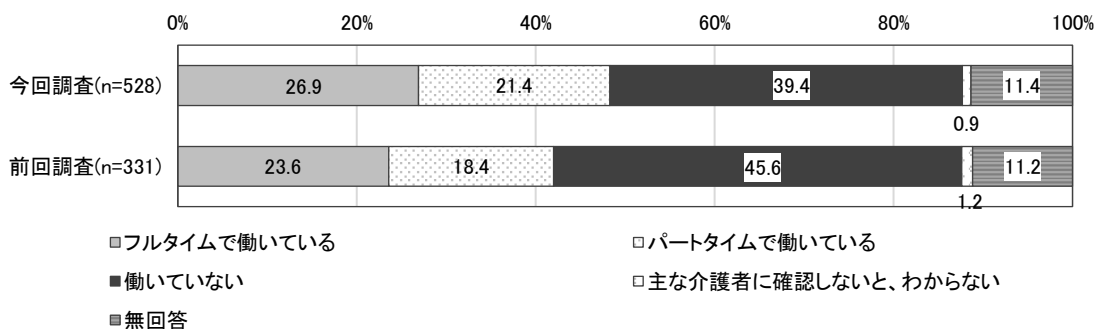


図 3-8 主な介護者の勤務形態

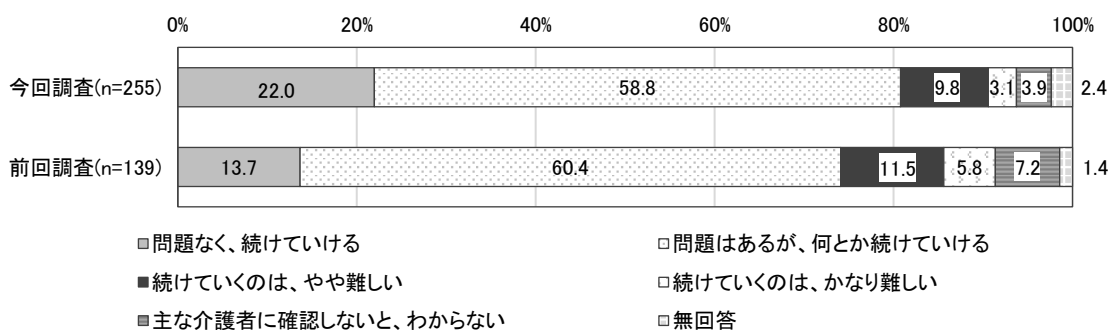


図 3-9 主な介護者の仕事と介護の両立の継続について

4 介護者の困りごと、行政への要望

介護者の介護に関する困りごとでは、「自分のための時間がない」と回答された方の割合が31.8%と最も高く、次いで「自分の体調が悪い」、「休養を取れない」が上位に挙げられています。前回調査結果との比較では、「外出の際に付き添いや運転手がない」、「外出のための交通手段がない」、「以前のように仕事ができなくなった」と回答された方の割合が増加しています。

介護する家族への支援では、「経済的支援」と回答された方の割合が40.9%と最も高く、次いで「事業所や施設の確保」、「介護や介護保険の相談」、「制度やサービスに関する情報提供」が上位に挙げられています。前回調査との比較では、「家族介護に関する情報提供」と回答された方の割合が6.3ポイント増加し、「認知症の方を地域で支える仕組み」が3.7ポイント減少しています。

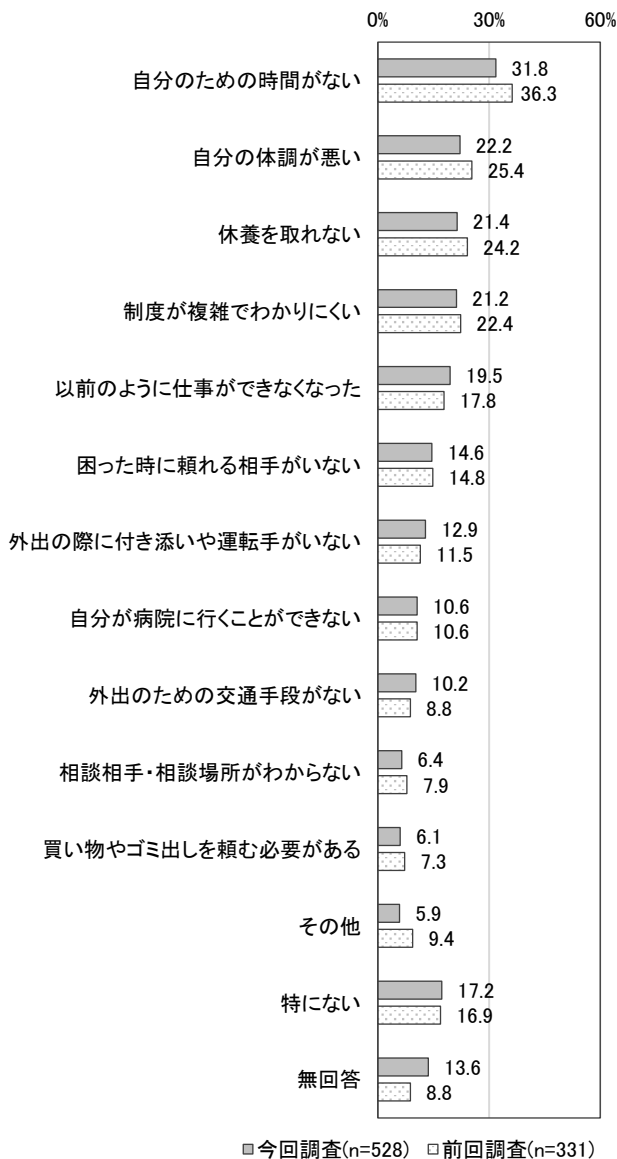


図 3-10 介護に関して困っていること

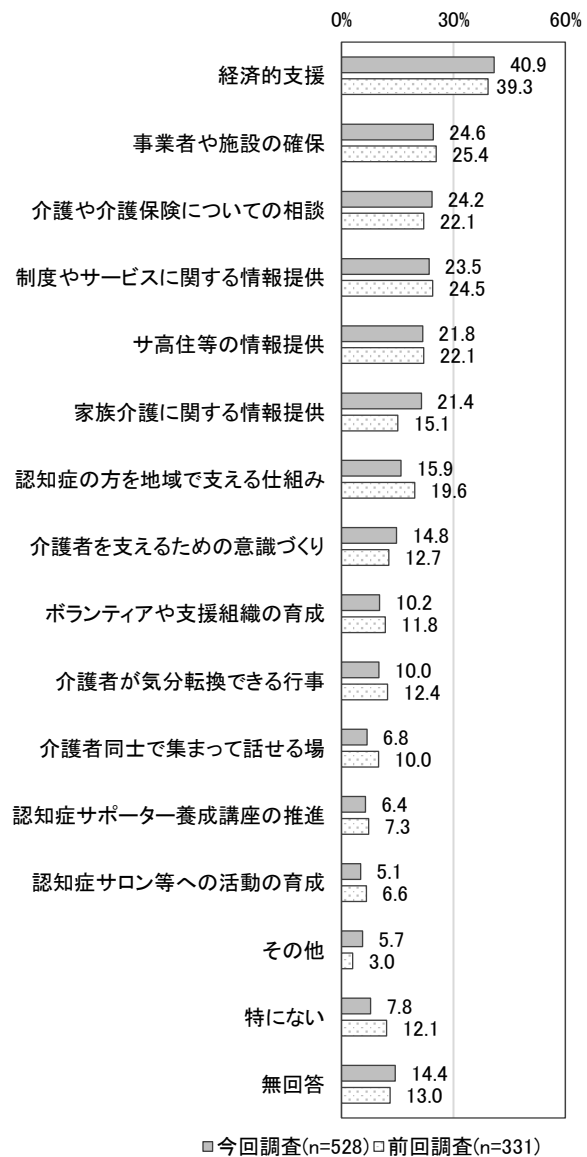


図 3-11 介護する家族への支援として市が力を入れるべきこと

4. 事業所調査から見た高齢者福祉を取り巻く現状

1 介護保険サービス事業所の実態、行政への要望

介護職員の年齢は、40代～50代が多くなっています。

人材の過不足の状況では、「人材不足である」と回答された事業所は全体で55.2%であり、その中でも施設サービス及び居宅サービス事業所は60.0%を超えている状況です。

外国人介護従事者の活用状況では、施設サービス事業所においては「積極的に活用している」と回答された割合が高くなっていますが、その他の事業所では、「活用しておらず、今後も活用予定はない」と回答された割合が高く、その理由として「育成環境を準備できない」と回答された割合が55.0%と最も高くなっています。



図 4-1 介護職員の年齢構成

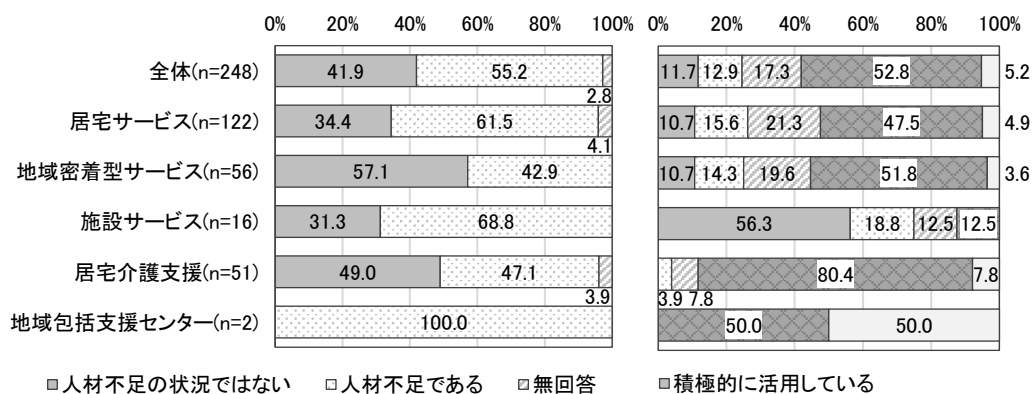


図 4-2 人材不足の状況

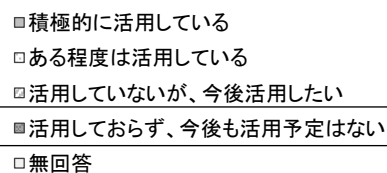


図 4-3 外国人介護人材の活用状況

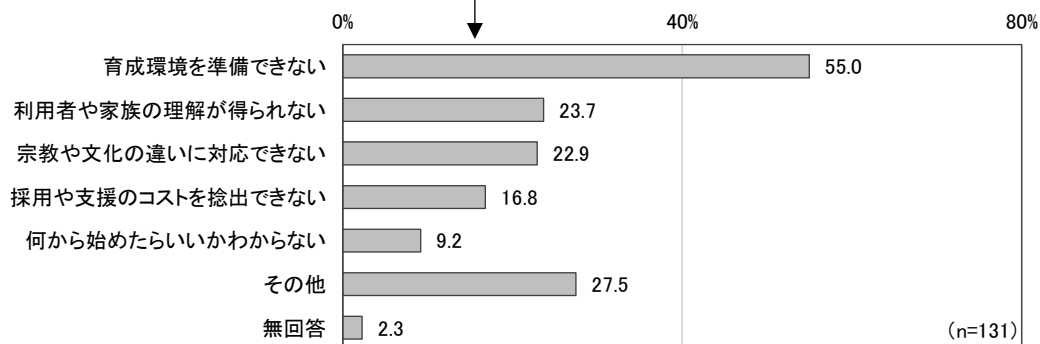


図 4-4 外国人介護人材の活用予定がない理由

介護人材の確保のために市に求めることでは、「介護業界へ新たに転職する方への支援等、人材確保につながる補助制度の充実」と回答された割合が31.0%と最も高く、次いで、「各種研修にかかる補助制度の充実」が17.3%となっています。

その他、市内で不足していると思う介護保険サービスについては、「訪問介護」、「夜間対応型訪問介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「訪問型サービス（総合事業）」など、訪問系サービスが上位に挙げられています。

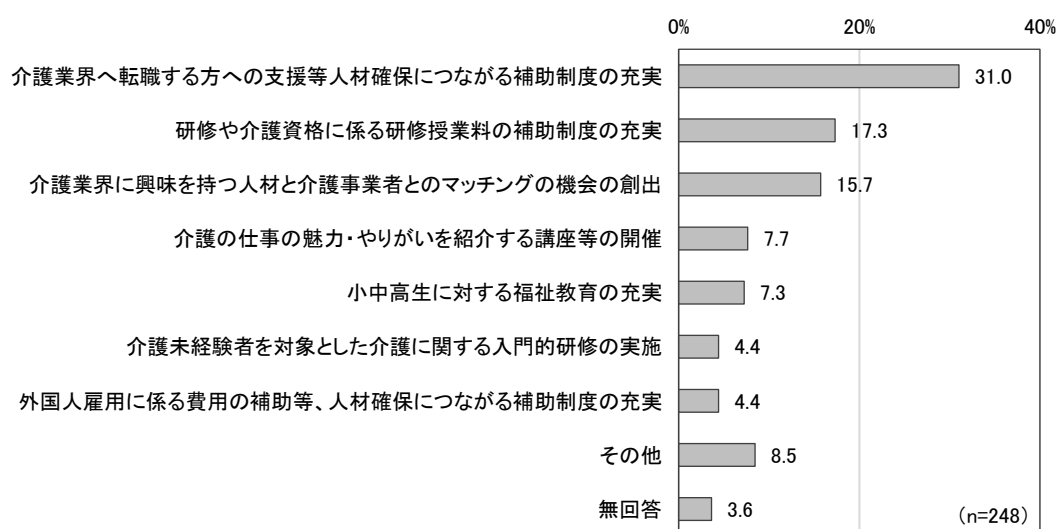


図 4-5 介護人材確保のために最も市が行うべき施策について

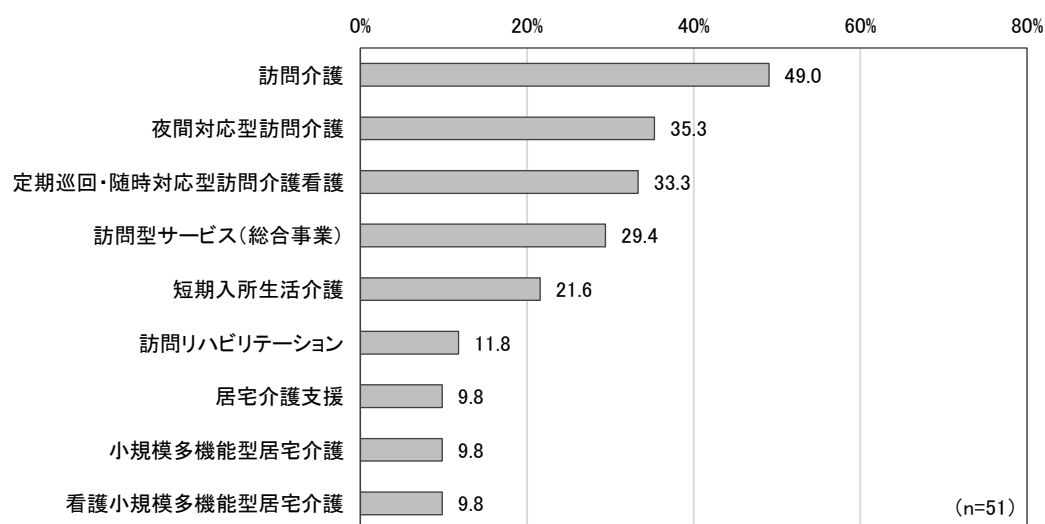


図 4-6 居宅介護支援事業所の方が思う
市内で不足していると思われる介護保険サービス(上位7位)